

全国の生命保険会社の職場で「職場決議」を採択

～かんぽ生命の加入限度額引き上げ等に『断固反対』します～

- 生保労連は、郵政民営化にあたっては、民間生命保険会社との公平・公正な競争条件を確保することが大前提であり、まずは、かんぽ生命への政府関与（出資）の解消をはかることが先決であるとの主張を一貫して行ってきました。
- 郵政民営化委員会において、今後の郵政民営化の推進の在り方に関する調査審議が行われる状況の中、生保労連とその加盟組合は、『民業圧迫』につながるかんぽ生命の加入限度額引き上げ等に『断固反対』することを25万組合員と共に確認し合うべく、2015年7月～8月にかけて全国の職場で「職場決議」の取組みを展開しました。
- その結果、全国の9,431の職場の仲間が採択した職場決議文が、生保労連の旗の下に寄せられました。（裏面参照）
- この決議文には、「民業圧迫阻止」に向けた、生保産業で働く者の強い想いが込められています。

《職場決議の趣旨》

- ◇私たちは、生命保険という極めて公共性・重要性の高い商品・サービスの提供等を通じ、公的保障とともに将来の安心・安全な国民生活を実現するために重要な役割を担っていると自負しています。
- ◇政府の関与（出資）がある中で、かんぽ生命の加入限度額の引き上げ等の業務範囲が拡大されれば、私たちの仕事や生活に甚大な影響を及ぼすことは必至です。
- ◇政府の関与がある以上、「民業圧迫」につながる加入限度額の引き上げ等の業務範囲の拡大を断じて認めることはできません。
- ◇関係当局、郵政民営化委員会での議論にあたっては、改正郵政民営化法の理念に則り、慎重かつ十分な審議・検討が行われること、そして、民間生命保険会社で働く者の切実な声を何卒受け止めていただくことを強く要望します。



9,431

の職場で「職場決議」を採択